

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3民生費		課・係名						
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策		健やか子育て支援の村づくりの推進		項 1社会福祉費						
							目 3社会福祉総務費						
事業番号					予算額			決算額					
131105	事業名	婚活支援事業			当初予算額	増減額	予算現額						
	事業目的	木島平村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、イベントをはじめとした多様な婚活事業を展開することで結婚を希望する男女を支援する。 経済的理由から結婚に踏み切れない世代に対して、結婚に伴う新生活の費用を支援するとともに、婚姻後も村に居住し続けていただけるように支援していく。			事業費	1,679	▲ 466	1,213	事業費	1,053			
		財源内訳	国庫支出金			0		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金	952	▲ 281	671	県支出金		651				
			地方債		0		地方債						
			その他		0		その他						
			一般財源	727	▲ 185	542	一般財源		402				
事業の内容及び成果・今後の課題													
■ 事業内容及び成果													
	内容	事業費	説明・成果										
	①結婚活動支援事業	50,342	◆婚活イベント 事業費50,342円										
			実施日	内容	募集対象者	申込者 ※ () は村民		参加者 ※ () は村民					
					※いずれも独身男女	男	女	男	女				
			6/18 (土)	うちわ作りWS	20~35歳 各7名	8名	(3名)	5名	(1名)	8名	(3名)	5名	(1名)
			10/10 (祝)	むらチャリでGO!	20~35歳 各5名	9名	-	1名	-	中止			
			2/11 (土)	大人世代の語り場	30代 各5名	7名	(2名)	3名	(2名)	3名	(2名)	3名	(2名)
	2/25 (土)	大人世代の語り場	40代 各5名	4名	-	-	-	中止					
			◆婚活イベント参加費補助 事業費0円 (申請なし) 県内の婚活イベント等への参加費補助。(補助率1/2: 上限3,000円)										

②社会福祉協議会補助金	75,000	◆社会福祉協議会が行う結婚活動支援事業に対する補助金。 事業費（人件費分）75,000円 ①婚活サポーターによる結婚相談窓口の設置 相談件数4件 ②ながの結婚マッチングシステムの登録支援と登録料の助成 事業費0円（新規登録なし） 登録者3名（男性2名、女性1名）（助成率1/2：5,000円） ③近隣市町村社協（北信7市町村）合同婚活イベントの負担金補助 事業費0円（中止） 12/4（日）メトロポリタン長野 男女35名募集で計画 ④その他支援事業（村イベントへの協力、「ハピナビ信州」など婚活応援サイトへの情報掲載。）
④結婚新生活支援事業	928,000	◆結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、新婚世帯を対象に住居費、引越し費用、リフォーム費用を補助。（夫婦ともに39歳以下：上限30万円、29歳以下：上限60万円） ・29歳以下2組928,000円を支給
合計	1,053,342	※一般財源に婚活イベント参加費残金8,285円を含む。

■課題及び今後の取組

ライフスタイルや価値観の変化により、若者の結婚・婚活に対する意識も変化している。それに伴い、行政主体の施策から、地域・年代の交流から結婚につながるような施策への方向転換が必要と考えられる。

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					担当評価	評価の根拠・説明・考察		
	単位	目標	実績	達成度					
	婚活イベント村内参加者数	人	15	8	53%			C	新生活への経済的支援は一定の効果があると考えられるが、多様性が重視され、通信機器での出会いの場が展開される昨今、結婚支援は行政が主体で行う事業であるかの再考を行う。
	婚活イベント参加支援補助金	人	2	0	0%				
結婚新生活支援事業補助金	人	2	2	100%					
評価委員評価									
公共性	C	総合評価 (妥当性)	D	行政としての取組みには限界があると思われる 民間への全面的移行 行政による婚活イベントの実施については見直しが必要と考える。					
公平性	C								
有効性	C								
効率性	D								

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	7 土木費	課・係名			
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	移住定住の促進	項	1 土木管理費	産業企画室			
					目	1 土木総務費	移住定住推進係			
事業通番	事業名	景観形成推進事業			予算額			決算額		
171104					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	空き家に対する対応の検討			事業費	52	1,817	1,869	事業費	1,573
			財源内訳					財源内訳		
			国庫支出金				0	国庫支出金		
			県支出金				0	県支出金		
			地方債				0	地方債		
			その他				0	その他		
			一般財源	52		1,817	1,869	一般財源	1,573	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費(円)	内容・成果							
	空き家対策事業	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 空き家調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 空き家258件について、所有者・管理者あてに状況調査を行った。（回収157通/回収率61%）</li> <li>② 水道の使用状況から、R5.3.31現在188戸を空き家と判定した。</li> </ul> </li> <li>◆ 空き家の管理・活用等に関する啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>所有者の相続人代表者に対し、空き家バンク制度のチラシを送付した。（7件）</li> <li>固定資産税の納税通知書にチラシを同封し、管理の啓発を行った。（村外固定資産税：約500件）</li> <li>住民税の納税通知書にチラシを同封し、活用の啓発を行った。（家屋敷課税：約130件）</li> <li>村広報誌に、空き家に対する意識啓発と相談窓口の案内記事を掲載した。（広報きじま平5・12月号）</li> <li>県の空き家セミナーをふう太ネットで放映し、空き家問題の意識啓発を行った。（3部構成：2月に各3回）</li> </ul> </li> <li>◆ 空き家解体の勧奨                             <ul style="list-style-type: none"> <li>活用が見込めない空き家所有者5人に対し、解体の勧奨を行った。（うち2件解体済）</li> </ul> </li> <li>◆ 空き家所有者の特定（県の専門家派遣事業を活用）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>所有者の死亡後に相続登記がされず相続人が不明確であった2件について、司法書士に確認を依頼した。</li> </ul> </li> </ul>							

空き家の緊急安全措置	1,573,000	◆村の空き家条例第7条に基づく緊急安全措置の実施 事業費1,540千円 管理不全な状態であることにより、人の生命若しくは身体又は財産に危険な状態が切迫している空き家（2地区4棟）について、家屋解体、分別集積、飛来物の除去等の措置を行った。 ◆弁護士への相談2回 事業費33千円
合計	1,573,000	

◆空き家バンクの実績

登録年度	空き家										空き地						R5.3月末 登録総数		
	登録件数			取下件数			成約件数			R5.3月末 登録数	登録件数		取下件数		成約件数			R5.3月末 登録数	
	売買	賃貸	両方	売買	賃貸	両方	売買	賃貸	両方		売買	賃貸	売買	賃貸					
～R3	9		1				6				4	2						2	6
R4	13			▲ 1			6				6	3				1		2	8
計	22	0	1	▲ 1	0	0	12	0	0		10	5	0	0	0	1	0	4	14

◆空き家バンク新規利用登録件数 29件

■課題及び今後の取組

- ・区長や集落担当者、他課と連携し、定期的に空き家の状況調査を行い、管理状況に応じての対応を整理していく必要がある。
- ・所有者が死亡または施設入所等となった場合には、建物が傷む前の適切な時期に空き家バンクへの登録勧奨を行う必要がある。
- ・遠方に住み、自ら空き家の管理ができない所有者等には、村内の管理請負事業者を紹介するなど、民間事業者との連携した取り組みを進めていく。
- ・管理が不十分と思われる所有者には適正管理を促し、継続的に対応の確認をし、必要に応じて特定空き家の認定を検討する。

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					担当評価	評価の根拠・説明・考察
	単位	目標	実績	達成度			
	空き家バンク登録件数	件	10	15	150%		
空き家バンク成約件数	件	6	13	217%			
				#DIV/0!			
評価委員評価							
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	具体的数値目標による評価必要 取組についての実績が表れている。			
公平性	B						
有効性	B						
効率性	B						

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名
基本目標	農を基軸とした交流の村づくり	施策	移住定住の促進	項	1	土木管理費	産業企画室
				目	1	土木総務費	移住定住推進係

事業通番	事業名	移住定住促進事業	予算額			決算額	
37932	事業目的	移住・定住しやすい環境づくりと共に、首都圏等で開催される移住セミナー等に参加して、木島平村のPR活動や移住相談会を行い、移住者の増加促進を図る。	当初予算額	増減額	予算現額	事業費	3,887
		事業費	4,110	▲ 12	4,098	国庫支出金	
		財源内訳	国庫支出金	▲ 500	0	県支出金	
			県支出金	▲ 250	0	地方債	
			地方債	0		その他	
			その他	0		一般財源	3,887
			一般財源	738	4,098		

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

内容	事業費(円)	内容・成果	月別相談件数	
移住PR事業	348,918	◆移住相談事業 相談件数152件 対面・電話・メール・オンラインで移住・空き家等に関する相談に応じた。 ◆移住PR事業（移住セミナー：東京3回） 事業費348,918円 旅費56,100円 消耗品32,818円 負担金260,000円 ①長野県市町村出張相談デスクin名古屋（6/10（金）オンライン：相談者なし） ②信州で暮らす、働くフェア（7/23（土）オンライン：相談件数3組5名） ③ふるさと回帰フェア2022（9/25（日）東京国際フォーラム：相談件数12組18名） ④楽園信州移住セミナー（11/6（日）ふるさと回帰支援センター：相談件数2組3名）	4月	21
移住定住促進協議会事業	300,000	◆移住定住促進協議会への補助 300,000円 事業内容 ①移住セミナーへの参加（東京3回：計3人） ②各種メディアを通じた情報発信 民間の移住サイト3件、調布FM5回、新聞等への広告掲載1件 ③移住検討者との移住相談（7組） ④PRグッズの制作（Tシャツ9枚） ⑤村移住特設ページの更新とデジタルパンフレットの修正 ⑥その他体験住宅庚棟の周辺農地の管理（耕作）ほか	5月	24
			6月	16
			7月	20
			8月	8
			9月	21
			10月	10
			11月	11
			12月	5
			1月	4
			2月	8
			3月	4
			計	152
			※うち村民からの相談件数は22件	

空き家活用等補助事業	3,238,000	◆空き家活用等補助金（村単） 実績は下記参照 村内の空き家を活用した事業（家財搬出清掃等、空き家の取得・改修）に対して交付される補助金。対象者：空き家の所有者等、40歳以下の者、60歳以下で20歳以下の子がいる者、（R4追加）賃貸業を目的として空き家を購入した者
Uターン者支援事業	0	◆Uターン者住宅新築及び増改築支援補助金（村単） Uターン者が住宅を新築または増改築をした際に費用の一部（補助率1/2上限100万円）を補助するもの。令和3年度創設。 ・申請なし。
UIJターン者支援事業	0	◆UIJターン就業・創業支援事業補助金（国県） 担い手不足の解消、地域課題の解決、県内への移住促進のため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府から移住し就業者した者に移住支援金を交付するもの。補助率：国1/2 県1/4 村1/4 補助額：単身者60万円、2人以上の世帯100万円、18歳未満の子1人につき30万円を加算 ・申請なし
合計	3,886,918	

#### ◆移住者数

区 分	令和4年度		令和3年度	
	世帯	人	世帯	人
係関連の移住者	5	11	5	9
村営住宅入居者	4	10	3	9
地域おこし協力隊	4	4	-	-
合 計	13	25	8	18

#### ◆空き家活用等事業補助金

事業区分	令和4年度		令和3年度	
	利用件数	事業費	利用件数	事業費
家財搬出等	4件	333,000円	2件	92,000円
空き家の取得	4件	2,250,000円	-	-
空き家の改修	2件	655,000円	-	-
合 計	10件	3,238,000円	2件	92,000円

#### ■課題及び今後の取組

- ・移住セミナーに参加する際に、紹介できる住宅がないと移住につながらないため、新規登録物件の掘り起こしが急務である。
- ・ターゲット層に対し、先輩移住者の声と求められている情報（移住支援策、子育て・空き家情報）を効果的に発信していく必要がある。
- ・住宅の新築希望者から空き地の問い合わせも増えていることから、利活用の難しい空き家の解体促進と空き家バンクへの空き地登録に取り組んでいく必要がある。また、解体せずにそのまま放置されないためにも、今後解体費補助の検討を行っていく。
- ・空き家バンクの協定事業者を増やしたことにより、空き家の流動化につながったと考えられる。今後は民間事業者の他、移住者が移住後に地域で安心して暮らせるように、移住検討時から地元地区との調整を行う必要がある。

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み				単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察	
		空き家活用等補助金活用件数				件	5	10	200%	A	空き家バンクの登録件数が大きく伸びたため、関連する問い合わせが増えた。それに伴い、空き家活用等補助金の活用と空き家を購入した移住者も増えた。
		係関連の移住世帯数				件	3	5	167%		
									#DIV/0!		
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	具体的数値目標による評価必要							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										